

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東  
 コード番号 4793 URL <http://www.bsc.fujitsu.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 久保田 律 TEL 03(3570)3481  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	23,205	3.1	634	△24.5	613	△25.5	341	△32.4
25年3月期第3四半期	22,517	1.5	840	△36.4	823	△38.5	505	46.3
(注) 包括利益	26年3月期第3四半期		367百万円 (△27.6%)		25年3月期第3四半期		508百万円 (51.9%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	28.94	-
25年3月期第3四半期	42.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	28,840	18,507	63.8
25年3月期	29,462	18,459	62.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 18,407百万円 25年3月期 18,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00
26年3月期	-	13.50	-		
26年3月期(予想)				13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	1.4	1,400	15.3	1,420	20.7	300	△58.9	25.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年1月29日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規－社（社名）、除外－社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	11,800,000株	25年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	482株	25年3月期	448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	11,799,541株	25年3月期3Q	11,799,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から同年12月31日まで、以下同じ)における国内経済は、政府による諸政策の推進や、株価の上昇・円安による輸出環境の好転を背景として、個人消費が上向き、企業の設備投資も持ち直すなど回復基調にありました。

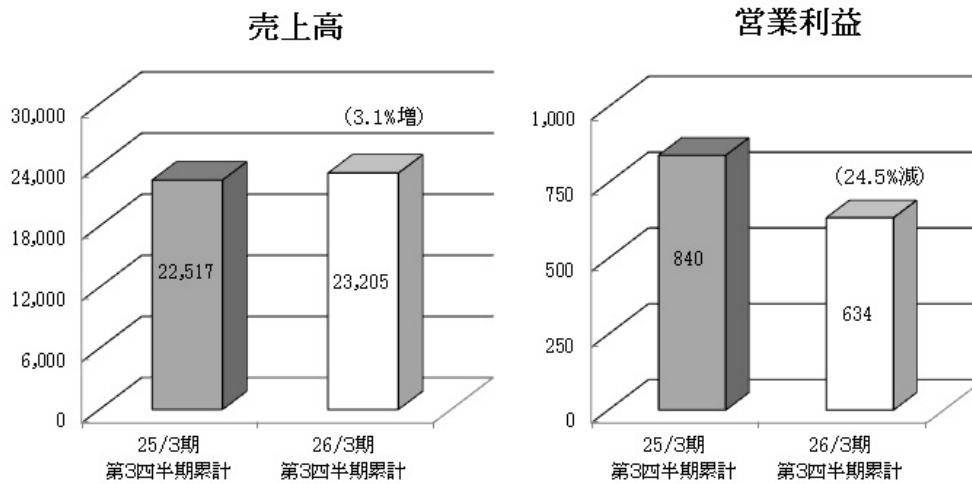
情報サービス産業においては、スマートデバイス(スマートフォン、タブレット端末等)の業務利用の拡大や、クラウドサービス、ビッグデータ分析サービス等のITサービスの広がりを背景として、企業のIT投資は堅調に推移しました。

当社グループにおいては、大規模開発案件の減少や開発の延伸、IT投資に係るコスト削減要求等の影響により、収益環境は厳しい状況にありました。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談の獲得と既存顧客の商談掘り起こしに努め、顧客ニーズに対応するサービス提供や各種ソリューションサービスの拡販に努めました。その結果、売上高は23,205百万円(前年同期比3.1%増)となり、前年同期比で増加しました。

しかしながら売上総利益においては、一部で高原価プロジェクトが発生したことや、顧客からの厳しい値引き要請等により、原価率が上昇し、売上増加に見合う利益の獲得に至りませんでした。更に、将来の受注拡大に向けた販売用パッケージの機能強化作業を実施したこと等により営業費用が増加し、営業利益は634百万円(同24.5%減)と前年同期比で減少を余儀なくされました。その結果、経常利益は613百万円(同25.5%減)、四半期純利益は341百万円(同32.4%減)となり、いずれも前年同期比で減少しました。

(百万円、()内は前年同期比)



(百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期		前年同期比	
	第3四半期累計	百分比	第3四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	22,517	100.0%	23,205	100.0%	687	3.1%
売上原価	19,429	86.3%	20,172	86.9%	742	3.8%
売上総利益	3,087	13.7%	3,033	13.1%	△54	△1.8%
販売費及び一般管理費	2,247	10.0%	2,398	10.4%	151	6.7%
営業利益	840	3.7%	634	2.7%	△205	△24.5%
経常利益	823	3.7%	613	2.6%	△209	△25.5%
特別損失	13	0.1%	—	—	△13	△100.0%
税金等調整前四半期純利益	809	3.6%	613	2.6%	△195	△24.2%
四半期純利益	505	2.2%	341	1.5%	△163	△32.4%

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上高については以下のとおりです。

通信キャリアシステム分野では、大手通信キャリア向けの開発規模は縮小したものの、新規商談の開拓、既存顧客のシステムの運用・維持を継続して提供したことにより、売上高は7,679百万円(前年同期比1.6%増)と前年同期比で増加しました。

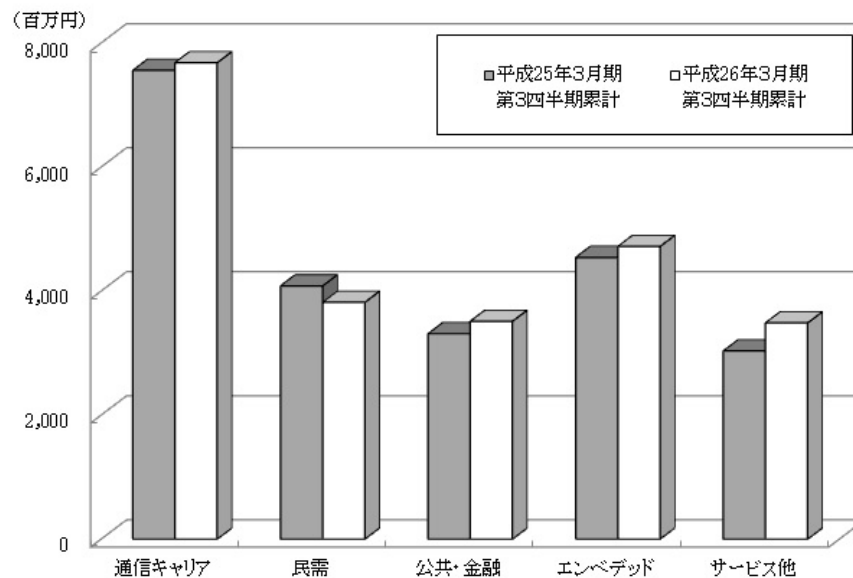
民需システム分野では、製造業向けPLMソリューション、SAPソリューション等の各種ソリューション提供は堅調に推移しましたが、富士通向け開発の減少等もあり、売上高は3,815百万円(同6.5%減)と前年同期比で減少しました。

公共・金融システム分野では、金融機関向けシステムや官公庁向けシステム、郵政事業関連システムの開発が拡大したことにより、売上高は3,509百万円(同6.1%増)と前年同期比で増加しました。

エンベデッドシステム分野では、モバイルフォンやフォトイメージング関連の売上が減少しましたが、カーエレクトロニクスや伝送装置システム関連の売上が増加したことにより、売上高は4,716百万円(同3.9%増)と前年同期比で増加しました。

サービス他の分野では、人材派遣サービスやBPOサービスは低調でしたが、データセンターによる運用監視等のアウトソーシングサービスや「FENCE」シリーズのモバイル端末管理サービスが堅調だったこと等により、売上高は3,483百万円(同14.9%増)と前年同期比で増加しました。

### 売上高



(百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	7,556	7,679	123	1.6%
民需システム	4,080	3,815	△264	△6.5%
公共・金融システム	3,309	3,509	200	6.1%
エンベデッドシステム	4,540	4,716	176	3.9%
サービス他	3,031	3,483	452	14.9%
合計	22,517	23,205	687	3.1%

(スマートデバイスビジネス)

スマートデバイス関連では、スマートデバイス(スマートフォン、タブレット端末等)が普及し業務利用が拡大したことを背景として、各種ソリューション提供によるSI案件が増加したことにより、全事業区分を総計した売上高は4,360百万円(同58.6%増)と前年同期比で大幅に増加しました。

(百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
スマートデバイス	2,750	4,360	1,610	58.6%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権等の回収は順調に進んだ一方、当第3四半期連結会計期間に賞与等の支払いを行ったことにより、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、28,840百万円となりました。純資産は、47百万円増加し18,507百万円となり自己資本比率は63.8%となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ753百万円増加し、10,749百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,079百万円の増加(前年同期は1,795百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の回収が進み、たな卸資産が減少したためです。前年同期比では、2,874百万円の増加となりましたが、これは主に前連結会計年度において退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少2,688百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で5,320百万円の減少となりましたが、これは前年同期に償還期限が3ヶ月を超える中長期性の預け金5,500百万円の償還があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の減少(前年同期は304百万円の減少)となりましたが、これは主に配当金の支払305百万円によるもので、ほぼ前年同期並みとなりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計期間	平成26年3月期 第3四半期累計期間	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	△1,795	1,079	2,874
投資キャッシュ・フロー	5,298	△22	△5,320
財務キャッシュ・フロー	△304	△305	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,698	10,749	1,051

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、中国における合弁解消にともない清算金等の諸費用を特別損失として計上する予定であることから、平成26年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(平成26年1月29日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696	436
預け金	9,300	10,300
受取手形及び売掛金	11,131	9,929
たな卸資産	1,190	1,087
その他	1,173	1,256
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,491	23,008
固定資産		
有形固定資産	2,003	1,955
無形固定資産	410	327
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,139	3,179
その他	473	425
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,556	3,548
固定資産合計	5,971	5,831
資産合計	29,462	28,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,944	1,834
役員賞与引当金	7	6
受注損失引当金	144	—
その他	3,403	2,779
流動負債合計	5,500	4,621
固定負債		
退職給付引当金	5,238	5,441
役員退職慰労引当金	85	87
資産除去債務	166	169
その他	12	14
固定負債合計	5,503	5,711
負債合計	11,003	10,333



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	13,387	13,409
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,369	18,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	△1	12
その他の包括利益累計額合計	2	16
少数株主持分	87	99
純資産合計	18,459	18,507
負債純資産合計	29,462	28,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,517	23,205
売上原価	19,429	20,172
売上総利益	3,087	3,033
販売費及び一般管理費	2,247	2,398
営業利益	840	634
営業外収益		
受取利息	8	5
保険事務手数料	7	6
その他	8	1
営業外収益合計	24	14
営業外費用		
為替差損	13	30
その他	28	4
営業外費用合計	41	35
経常利益	823	613
特別損失		
退職給付制度改定損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	809	613
法人税等	302	273
少数株主損益調整前四半期純利益	507	340
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純利益	505	341

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△0	28
その他の包括利益合計	1	27
四半期包括利益	508	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	355
少数株主に係る四半期包括利益	1	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	809	613
減価償却費	293	214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,688	202
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	326	△144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△15	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,669	1,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△745	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156	△87
その他	△673	△520
小計	△1,163	1,612
利息及び配当金の受取額	15	5
法人税等の支払額	△646	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	1,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の払戻による収入	5,500	—
有形固定資産の取得による支出	△96	△19
無形固定資産の取得による支出	△112	△48
差入保証金の差入による支出	△1	△11
差入保証金の回収による収入	3	55
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,298	△22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△304	△305
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,199	753
現金及び現金同等物の期首残高	6,499	9,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,698	10,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(中国における合弁解消)

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、中国の合弁会社について合弁関係を解消することを決議いたしました。

(1) 合弁解消の理由

当社は、平成24年2月に中国・奇瑞汽車(中国自動車メーカー)グループ等と自動車分野向けIT関連等を事業目的とする合弁会社「智行科技(蕪湖)有限公司」(以下合弁会社)を中国安徽省蕪湖市に設立いたしました。合弁会社を設立後、中国国内を中心に事業展開をはかるべく検討を行ってまいりましたが、中国におけるビジネス環境の変化や合弁当事者間の経営方針の相違等により、当初計画した事業の拡大や売上目標を今後達成することが困難な状況となったことから、今般、合弁関係を解消することといたしました。

(2) 合弁解消の内容

当社は、合弁会社について中国国内の認可等の必要な手続きを経た上で、合弁相手方4社の所有する出資持分89.9%全部を譲り受ける予定です。

(参考) 合弁会社の概要

① 名称	智行科技(蕪湖)有限公司
② 本店所在地	中国安徽省蕪湖市経済技術開発区
③ 代表者の役職・氏名	董事長 馬向陽(蕪湖奇瑞科技有限公司)
④ 事業内容	自動車分野におけるIT関連業務
⑤ 資本金	20百万元(340百万元)
⑥ 設立年月日	2012年2月
⑦ 合弁当事者 (出資比率)	当社: 10.1% 蕪湖奇瑞科技有限公司: 36.7% 埃泰克汽車電子(蕪湖)有限公司: 26.0% 北京中科紅星科技發展有限公司: 20.4% 北京科通元信息技術有限公司: 6.8%

(3) 日程

取締役会決議日	平成26年1月29日
合意契約締結日	平成26年1月(予定)
出資持分譲渡契約締結日	平成26年3月(予定)
出資持分譲渡日	平成26年4月(予定)

(4) 業績へ与える影響

本件合弁解消の決議を受け、平成26年3月期において上記合弁解消に伴う清算金等の諸費用約660百万元を特別損失として計上する見込みです。

(注) 為替レート: 1元/17円